男性の育児参加を促進するための育児休業給付の充実

課題

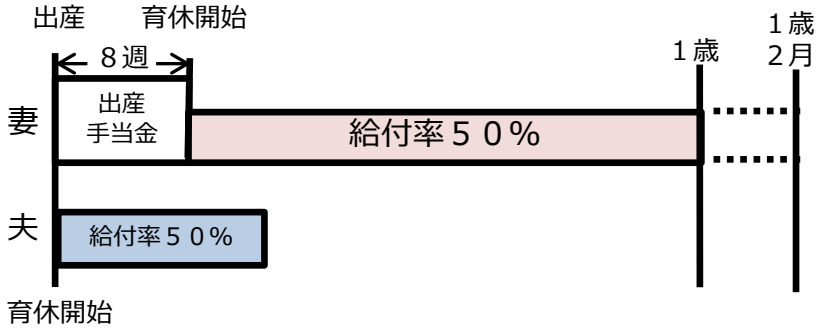
① 経済的理由により育児休業を取得出来ない方が、一定程度存在
② 第2子以降を生み育むためには夫の育児参加が望まれるであるが、男性の育児休業取得・育児への関わりは低調
③ 出産をした女性がキャリアを継続するためには夫の家事・育児参加が不可欠であるが、夫の家事・育児時間は低水準

対応策

育児休業中の経済的支援を強化し、男性・女性ともに育児休業を取得することを更に促進するため、育児休業給付（休業開始前賃金の50%を支給）について、休業開始後6月につき、給付割合を67%(手取り賃金と比較すると実質8割程度※)に引き上げ、夫婦で半年ずつ取得すれば一年間割増給付が受けられるようにする。**【雇用保険法改正。平成26年4月1日施行】**

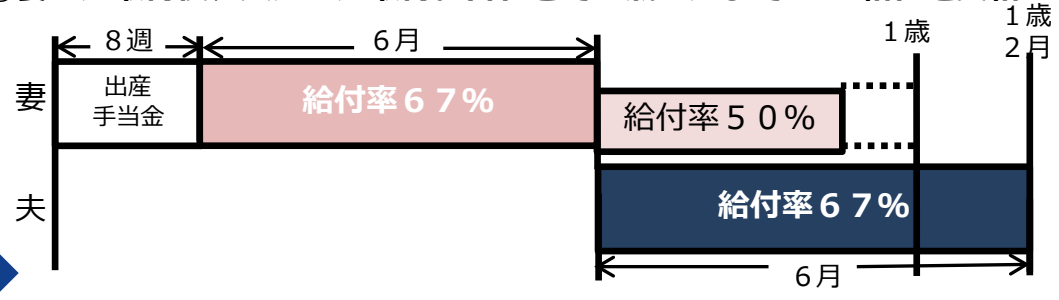
※　育児休業給付は非課税であり、育児休業期間中には社会保険料免除措置があるため。

【現行の仕組み】

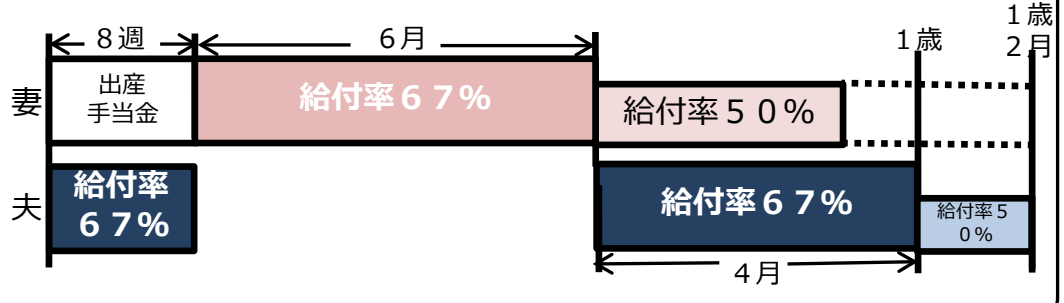


【法改正後】

①妻６月取得後、夫が６月取得。合わせて１歳２月まで67%給付を受給



②産後休業中に夫が取得し、妻６月取得後に再度夫が取得



男女の育児休業の取得を更に促進するとともに、女性のキャリア継続を支援し、少子化対策を推進